

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、第46期第3四半期において、一部子会社の所有する土地について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損処理を実施し、特別損失を計上いたしました。

その後、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」及びその他の会計基準を詳細に検討した結果、固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったことが判明し、第41期の決算にまで遡及して訂正することといたしました。

2. 会計処理

固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったため、固定資産の評価、並びに、関係会社及び販売目的ソフトウェアの評価について修正を行うこととなりました。また、関連当事者との取引の開示について修正を行うこととなりました。

これに伴い、当社が平成24年11月13日に提出した第46期第2四半期報告書の記載事項の一部を訂正する理由が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,512,513	1,648,608	3,242,678
経常利益 (千円)	38,541	74,111	151,033
四半期(当期)純利益 (千円)	20,117	31,182	99,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,898	23,472	97,371
純資産額 (千円)	1,177,044	1,305,741	1,282,268
総資産額 (千円)	2,901,171	2,984,435	3,077,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.96	6.14	19.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	43.4	41.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	70,327	92,507	149,308
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	21,386	35,498	146,742
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	14,894	97,153	44,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	444,576	486,997	528,230

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.91	7.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はなく、重要事象等も発生していません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な円高・株安、欧州の財務問題の再燃、中国や他の新興国の経済成長率の低下など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、企業のIT投資に対する慎重姿勢は一部で続いているものの全般的には緩やかな改善傾向が見られました。また、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが進み、それらの関連ビジネス市場が拡大しつつあります。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、また、クラウドコンピューティングサービス等のサービス形態の変化にも対応しつつグループ企業間の連携及び提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務含む）とコンピュータ関連サービス事業を中心に全体で前年同期比9.0%の伸び率となり、売上高16億48百万円と前年同期（15億12百万円）に比べ増収となりました。

また、営業損益および経常損益は、収益性の安定している役務提供型を中心とした増収による増益効果とSE稼働率の改善などにより前年同期に比べ、営業利益62百万円（前年同期は、33百万円）および経常利益74百万円（前年同期は、38百万円）となりそれぞれ増益となりました。

なお、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損17百万円の計上により四半期純利益は31百万円（前年同期は、20百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び関連業務	899,100	59.4	1,008,578	61.2	12.2
コンピュータ関連サービス	555,995	36.8	580,124	35.2	4.3
データエントリー	41,630	2.8	37,463	2.3	10.0
その他	15,787	1.0	22,441	1.3	42.1
合計	1,512,513	100.0	1,648,608	100.0	9.0

財政状態の分析

(資産の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の減少となりました。流動資産は10億91百万円となり、1億33百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が64百万円と短期貸付金が62百万円減少したことによるものであります。

固定資産は18億92百万円となり、40百万円増加いたしました。有形固定資産は13億55百万円となり、10百万円減少いたしました。無形固定資産は71百万円となり、8百万円減少いたしました。投資その他の資産は4億65百万円となり、60百万円増加いたしました。主な要因は、長期貸付金が62百万円増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の負債は16億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円の減少となりました。流動負債は8億97百万円となり、10百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が26百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億81百万円となり、1億5百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が1億円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は13億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。主な要因は、当四半期純利益31百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から43.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが92百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが35百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが97百万円の支出となったことにより前連結会計年度末より42百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は92百万円の資金の増加(前年同期は、70百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益56百万円、減価償却費33百万円および売上債権の減少63百万円等の増加とたな卸資産の増加28百万円および仕入債務の減少26百万円等の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は35百万円の資金の減少(前年同期は、21百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出21百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は97百万円の資金の減少(前年同期は、14百万円の資金の増加)となりました。要因は、短期借入による収入3億40百万円と長期借入による収入20百万円により増加し、短期借入金の返済による支出3億30百万円と長期借入金の返済による支出1億27百万円の減少により資金が減少したものであります。

研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,115	-	1,612	-	48

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券 株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲二丁目4-1)	517,248	10.11
(有)ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区佃二丁目1-1	450,000	8.79
(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町三丁目2-32	384,000	7.50
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町一丁目2-7	335,000	6.54
セント・トーマス・インベストメント・マ ネージメント株	東京都中央区佃二丁目1-1	260,000	5.08
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
山本 保彦	福井県福井市	123,844	2.42
相原 能文	横浜市戸塚区	117,000	2.28
株EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町四丁目4番4B	108,000	2.11
計	-	3,521,312	68.83

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,059,000	5,059	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,059	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 - 4	33,000	-	33,000	0.64
計	-	33,000	-	33,000	0.64

(注)株式名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽ASG有限責任監査法人与合併し、太陽ASG有限責任監査法人与名称を変更しております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,230	486,997
受取手形及び売掛金	470,101	405,123
商品	13,347	15,487
原材料	688	694
仕掛品	45,957	67,291
貯蔵品	165	917
短期貸付金	63,735	1,111
繰延税金資産	28,906	28,906
その他	74,920	84,984
貸倒引当金	1,144	-
流動資産合計	1,224,909	1,091,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,400	456,671
機械及び装置(純額)	1,284	1,277
工具、器具及び備品(純額)	36,193	36,304
土地	859,812	859,812
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,366,192	1,355,566
無形固定資産	80,738	71,828
投資その他の資産		
投資有価証券	216,128	210,305
長期貸付金	94,515	156,603
繰延税金資産	11,542	14,942
固定化営業債権	34,195	35,875
その他	83,521	83,480
貸倒引当金	34,730	35,875
投資その他の資産合計	405,173	465,331
固定資産合計	1,852,103	1,892,726
繰延資産	223	195
資産合計	3,077,236	2,984,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,277	43,277
短期借入金	430,980	434,017
未払金	3,208	541
未払費用	233,546	248,109
未払法人税等	13,688	<u>29,970</u>
賞与引当金	53,722	52,666
その他	102,969	88,532
流動負債合計	<u>907,394</u>	<u>897,114</u>
固定負債		
長期借入金	761,978	661,787
長期未払金	28,351	25,059
退職給付引当金	94,757	92,406
その他	2,487	2,326
固定負債合計	<u>887,573</u>	<u>781,580</u>
負債合計	<u>1,794,968</u>	<u>1,678,694</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	<u>393,519</u>	<u>362,336</u>
自己株式	8,951	8,951
株主資本合計	<u>1,258,516</u>	<u>1,289,699</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,541	8,701
為替換算調整勘定	731	1,811
その他の包括利益累計額合計	<u>13,810</u>	<u>6,890</u>
少数株主持分	9,941	9,151
純資産合計	<u>1,282,268</u>	<u>1,305,741</u>
負債純資産合計	<u>3,077,236</u>	<u>2,984,435</u>

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,512,513	1,648,608
売上原価	1,234,661	1,313,094
売上総利益	277,852	335,514
販売費及び一般管理費	1,243,920	1,272,527
営業利益	33,931	62,986
営業外収益		
受取利息	113	87
受取配当金	1,812	3,098
賃貸料収入	8,748	8,990
有価証券運用益	-	3,199
その他	2,28,374	2,17,415
営業外収益合計	39,048	32,790
営業外費用		
支払利息	9,475	8,838
有価証券運用損	7,600	-
減価償却費	6,551	6,995
その他	3,10,811	3,5,831
営業外費用合計	34,438	21,665
経常利益	38,541	74,111
特別利益		
投資有価証券売却益	166	-
特別利益合計	166	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	17,032
固定資産除却損	29	255
特別損失合計	29	17,287
税金等調整前四半期純利益	38,677	56,824
法人税、住民税及び事業税	18,811	26,431
法人税等合計	18,811	26,431
少数株主損益調整前四半期純利益	19,866	30,392
少数株主損失()	251	790
四半期純利益	20,117	31,182
少数株主損失()	251	790
少数株主損益調整前四半期純利益	19,866	30,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,399	5,839
為替換算調整勘定	365	1,079
その他の包括利益合計	27,765	6,919
四半期包括利益	7,898	23,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,647	24,262
少数株主に係る四半期包括利益	251	790

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,677	56,824
減価償却費	32,431	33,032
のれん償却額	734	734
繰延資産償却額	27	27
受取利息及び受取配当金	1,925	3,185
支払利息	9,475	8,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	229	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,720	2,350
賞与引当金の増減額(は減少)	209	1,056
固定資産除却損	29	255
売買有価証券運用損益(は益)	7,600	3,199
投資有価証券売却損益(は益)	166	-
投資有価証券評価損	-	17,032
売上債権の増減額(は増加)	51,192	63,297
たな卸資産の増減額(は増加)	58,254	28,521
仕入債務の増減額(は減少)	1,186	26,000
その他の資産の増減額(は増加)	3,886	17,922
その他の負債の増減額(は減少)	129,174	9,793
小計	48,391	107,600
利息及び配当金の受取額	1,925	3,425
利息の支払額	9,254	9,306
法人税等の支払額	14,607	9,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,327	92,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
有形固定資産の取得による支出	2,399	5,334
無形固定資産の取得による支出	152	4,956
投資有価証券の取得による支出	13,540	21,207
投資有価証券の売却による収入	37,718	763
貸付金の回収による収入	511	536
長期未払金の支払による支出	164	3,257
その他資産の取得による支出	78	2,168
その他資産の回収による収入	90	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,386	35,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	340,000
短期借入金の返済による支出	590,000	330,000
長期借入れによる収入	148,000	20,000
長期借入金の返済による支出	143,105	127,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,894	97,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	1,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,408	41,233
現金及び現金同等物の期首残高	478,985	528,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,576	486,997

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項 目	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)																												
1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>60,340千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>70,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,285千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>4,532千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,029千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,925千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,340千円	給料手当	70,198千円	賞与引当金繰入額	2,450千円	退職給付費用	2,285千円	公租公課	4,532千円	減価償却費	13,029千円	支払手数料	19,925千円	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>67,462千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>83,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,516千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>4,248千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,775千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,026千円</td></tr> </table>	役員報酬	67,462千円	給料手当	83,463千円	賞与引当金繰入額	3,359千円	退職給付費用	1,516千円	公租公課	4,248千円	減価償却費	12,775千円	支払手数料	20,026千円
役員報酬	60,340千円																												
給料手当	70,198千円																												
賞与引当金繰入額	2,450千円																												
退職給付費用	2,285千円																												
公租公課	4,532千円																												
減価償却費	13,029千円																												
支払手数料	19,925千円																												
役員報酬	67,462千円																												
給料手当	83,463千円																												
賞与引当金繰入額	3,359千円																												
退職給付費用	1,516千円																												
公租公課	4,248千円																												
減価償却費	12,775千円																												
支払手数料	20,026千円																												
2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入25,893千円が含まれております。	2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入9,646千円が含まれております																												
3 営業外費用「その他」には、為替差損5,951千円が含まれております。	3 営業外費用「その他」には、為替差損601千円が含まれております。																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	444,576千円	486,997千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	444,576千円	486,997千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円96銭	6円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,117	31,182
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,117	31,182
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,932	5,081,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。